



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

知的財産報告書 2025

RETHINK
WHAT'S
POSSIBLE



Giving Shape to Ideas



常務執行役 技術管掌
江口 俊哉

事業戦略と知的財産が牽引する持続的成長

中期経営計画（2023～2025）では、「事業収益力の強化」「収益基盤強化のために構造改革を実行」「事業管理体制の強化」の3つの取り組みを通じ、財務・非財務目標を確実に達成するとともに、高収益企業への回帰を目指して着実に計画を進めてきました。

中期知的財産計画（2023～2025年度）に基づく知的財産活動も、中期経営計画に連動し強化事業の競争力向上や、将来成長に向けた技術の仕込みにおいて重要な役割を果たしています。事業と知的財産が一体となった戦略を実行してきたことが着実に成果につながり、成長基盤の確立に向けた道筋が見えてきました。

この3年間、画像・材料・微細加工・光学といった当社のコア技術は、AIやデータサイエンスとの融合により、さらなる高度化が多くの事業領域で進みました。それに伴い、強化事業を中心とした製品・サービスの競争優位を裏付ける特許ポートフォリオの構築も事業戦略と整合した形で確実に前進しました。

また、当社のサステナビリティ戦略の重要テーマとして取り組んでいる、再生プラスチック材料製造、ペロブスカイト太陽電池用バリアフィルム、バイオものづくりのプロセスモニタリングなどは、将来社会の課題に対し当社の技術資産が重要かつ大きな貢献を果たし得ることが期待され、早期から技術開発と知的財産の連動を高めることで、2026年度以降の事業成長を担う「成長の芽」として着実に育てています。

さらに知財DXは生成AIを活用し、この3年間で大きくレベルアップしました。先行技術探索、特許・事業情報を統合した市場分析、AIアシストに基づく発明創出など、知的財産活動は従来の属人的なプロセスから脱却し、データに基づく高度な戦略立案へ活用されるツールへと進化しました。これにより知的財産部門と開発部門の連携が深化し、事業の意思決定に対して知的財産部門が創出できるインサイトの質と提供スピードは飛躍的に高まりました。

当社は今後も、中期経営計画や事業戦略と中期知的財産計画とを連動させた取り組みを強化し、技術と知的財産を両輪とした価値創造を推進していきます。事業競争力の向上と社会課題の解決を両立する企業として、質の高い知的財産活動を通じて、持続的な成長を支える確かな基盤を築いてまいります。

中期知的財産計画の進捗

当社は、中期経営計画（2023～2025）のもと、中期知的財産計画（2023～2025年度）を推進しています。この知的財産計画においては3つの重点方針を掲げ、各事業部門と緊密に連携しながら、知財活動を通じて事業価値の創出に取り組んでおり、以下のとおり着実な進展を遂げております。

方針1：「事業収益力の強化」に貢献する知財戦略の実行

プロフェッショナルプリント、インダストリー、ヘルスケアを中心とする強化事業における特許出願の比率は、中期知的財産計画（2023～2025年度）の最終目標である70%の達成に向け順調に推移しております。

インダストリー事業においては、市場・顧客目線での価値提案と一体となった知財活動を推進し、ソリューション創出を下支えする特許群の形成を強化しており、将来的な競争優位性を担保するための特許ポートフォリオが着々と構築されつつあります。また、ヘルスケア事業では、AI診断支援や遠隔医療分野に関連する出願を増加させ、事業成長を支える知財基盤が確立しつつあります。

また、事業競争力に直結する重要特許の創出件数は計画を上回って推移し、最上位評価に位置付けられる特許の比率も拡大しており、質的向上が着実に進展しています。

最重要特許の発明者に対して、通常の報酬（発明に対する対価）よりも高額を支払う施策も定着し、技術者のモチベーション向上や質の高い発明の創出に、大きな効果が現れています。

方針2：知財IR活動の強化

当社は資本市場との定期的な対話を、着実かつ積極的に

進めています。当社の知財戦略や知財投資に対する率直なご意見・ご期待を把握することができ、いただいたフィードバックは当社の知財活動に大きな示唆を与えるものとなっています。



今後も知財活動を単なる独立した取り組みとして捉えるのではなく、経営の主要な戦略要素として一層明確に位置付けていきます。知財活動が事業の競争優位性をどのように支え、将来の成長機会にどのように寄与していくのかについて、資本市場により理解いただけるよう、情報開示の質と透明性を高めていきます。また、定量・定性の両面で一層分かりやすい形で伝えていくことを重視し、資本市場が当社の知財活動を中長期的価値創造の観点から評価できるように努めてまいります。

方針3：知財活動を支える人財基盤と知財DXの強化

○中長期を見据えた人財戦略

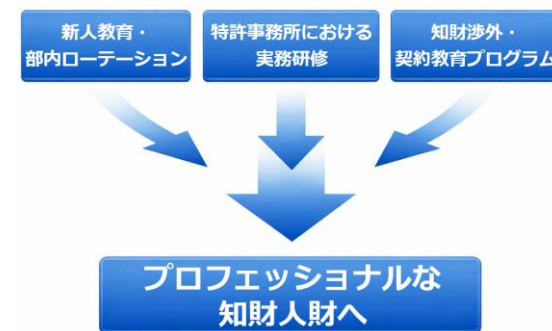
知財部員のスキルセット再定義に基づき、育成・強化プログラムとして3つの施策を段階的に開始しました。

まず「新人教育・部内ローテーション」では、特許リエゾンや権利化業務などの基礎スキルを早期に習得し、特許技術者として自立できる力を身につけます。そのうえで、

特許だけでなく知財全般に関する専門知識を広げ、ワンストップで事業貢献できる人財となることを目指してまいります。

「特許事務所における実務研修」では、今後、特許実務の基礎を習得した若手知財部員が特許事務所へ外出し、1年間を目途に集中的な実務経験を積む予定です。明細書や意見書作成に深く取り組むことで短期で特許実務を一人前レベルに引き上げるとともに、外部事務所との相互理解やコミュニケーション力を高めることを目的としています。

最後に「知財渉外・契約教育プログラム」では、配属後3～5年程度の知財部員を対象に、定期的かつ継続的なレクチャーを実施します。これにより、渉外・契約業務に必要な視点や判断力を養い、知財活動を支える人財として着実な能力向上を図ります。



○知財DXの深化

知財業務においては知財DXによる新たな価値創出が着実に具現化しております。詳しくは本書7ページの「知的財産DX」をご参照ください。

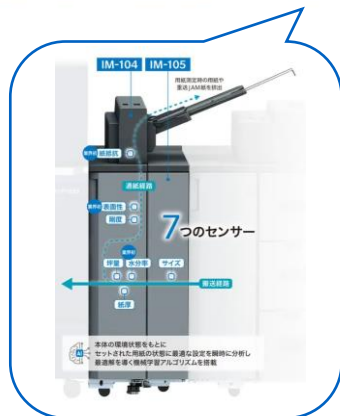
事業と連動した知的財産活動

特許で守る自動化の中核 — インテリジェントメディアセンサー

印刷会社が抱える「品質のばらつき」「仕上がり再現性」「熟練者依存」といった課題に対し、当社は、インテリジェントメディアセンサー（IM-104/IM-105）により自動最適化環境を提供します。

IM-104は、給紙装置から供給される用紙の特性を解析し、最適な印刷パラメータを自動設定します。また、IM-105は、IQ-601（濃度補正や色再現を自動最適化する画像品質調整ユニット）と連携することで、断裁誤差に起因する印刷位置のずれを抑制します。

これにより、誰でも安定した高品質出力を実現でき、セットアップ時間の短縮や不良削減など生産性向上に大きく寄与します。これらの価値を集約したデジタル印刷システム「AccurioPress（アキュリオ プレス） C14010シリーズ」は、印刷業務の効率化と収益改善を強力に後押しします。



顧客価値起点の知財戦略

知財戦略の立案・推進にあたり、知的財産部門と事業部門・開発部門とが連携し、部門横断のプロジェクト体制を構築しました。顧客課題、競合製品との差別化ポイント、製品ロードマップを踏まえ、当社として守るべき顧客価値を言語化してプロジェクトメンバー間で共有したうえで、価値実現に不可欠な技術を洗い出し、顧客価値と技術要素の対応関係を整理し、特許で保護すべき範囲を明確化して、権利化を計画的に推進しました。

特許権利化戦略の立案・遂行

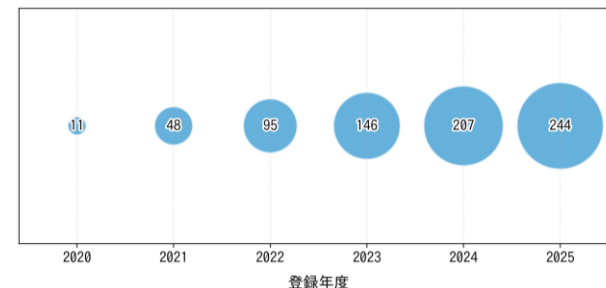
特許庁の「事業戦略対応まとめ審査」制度を活用して戦略的な特許権利化を推進しました。審査官を事業所に迎え、実際の製品によるデモンストレーションや事業戦略の説明を行い、インテリジェントメディアセンサー（IM）の社会的意義や特長を適切に理解いただいた上で審査を進行させました。その結果、キーとなる特許出願を広範な権利範囲で権利化することができました。さらに、スーパー早期審査や審査官との面接などの制度を戦略的に活用し、IM関連の重要特許出願の権利化を加速しました。

顧客価値起点で更なる特許障壁強化

また、部門横断のプロジェクトチームが連携し、取得した特許が実際に顧客価値を守れているかを多角的に検証しています。特許障壁に補強すべき点が見つかった場合は、周辺・関連領域で追加の特許出願を進めるなど、必要な対策を継続的に実施しています。こうした取り組みにより、特許障壁を厚く強固にして、事業の競争力を長期的に支えます。

世界各国で特許障壁を構築

日本・米国・欧州・中国で244件の特許群を短期間に戦略的に取得し、主要市場を広くカバーする強固な特許障壁を構築しています。IMの顧客価値を長期的に保護し、当社の競争優位と事業収益基盤の強化に貢献しています。



※2020年度以降世界各国で登録されたIM関連特許の累計件数推移

VOICE



情報機器事業の強固な特許障壁を基盤に、印刷工程の自動化と品質革新を一段と進め、業界の常識を塗り替えていきます。独自の価値で競争優位を確かなものとし、市場を持続的にリードする存在として、未来の印刷産業を力強く前へと導いていきます。

事業と連動した知的財産活動

インダストリー事業における知財活動の勝ち筋

インダストリー事業では、サプライチェーン上の顧客価値を先取りした製品・サービスに関するコア技術を、強固な特許網を戦略的に構築し保護することにより、高い収益を長期にわたり維持し、安定したキャッシュ創出を実現してきました。その代表例がピックアップレンズ事業およびVA-TACフィルム事業です。

ピックアップレンズ事業

ピックアップレンズ事業では、1990年代に光メディアであるCD用の非球面プラスチック単レンズを世界に先駆けて製品化し、その基本特許を確保したことが参入障壁となり、その後の事業成長の起点となりました。CD用途に続いて、DVD/CD互換レンズ、BD用単波長・三波長互換レンズへと市場トレンドを先取りした製品開発を進めるのと並行して、各世代において基本特許と周辺特許の網を構築することで他社参入を抑制し、事業に貢献してきました。当社の顧客であるブランドオーナーおよびピックアップメーカーとの強い接点から技術課題を早期に予測・把握し、実装形態まで想定して戦略的に特許で囲い込むことにより、高収益構造を長期的に維持する一助となりました。



VA-TACフィルム事業

VA-TACフィルム事業では、写真フィルムから発展したTAC（トリアセート）フィルムの製造に関する当社のコア技術である溶液製膜技術に、光学設計技術を融合し、特

にVA型（垂直配向型）液晶の視野角拡大機能を担う位相差フィルムとして、大画面化・高輝度化を志向する液晶パネルメーカーや偏光板メーカーの要求仕様を満たす新しい顧客価値を創出してきました。

顧客価値を先取った技術開発と並走した戦略的な特許出願を継続的に行い、材料・製法・光学特性等の幅広い技術課題・観点で広範かつ強固な特許網を構築したことにより、競合の追従を許さない強固な知財ポジションを確立しました。特に海外生産国を見据えた外国出願の先行展開は、市場拡大フェーズでの参入阻止に大きく貢献しました。

両事業の成功の一助となったのは、「顧客価値起点での先行開発」と「タイムリーかつ包括的な知財網創成」を事業部門・開発部門・知財部門が一体となって進めたことであり、これがインダストリー事業における勝ち筋として確立され、継承されています。

現在のインダストリー事業の知財戦略

センシング事業部においては、コア技術を起点として主要顧客のニーズを的確につかんだ先行的技術開発とタイムリーかつ戦略的な特許出願を行い、自社事業の優位性を確保しています。特に、将来の事業構造を想定した出願国の選定や、ハイパースペクトルカメラ等の新規導入技術と既存アセットとの融合により新市場を先取りする知財活動を遂行しています。



機能材料事業部では、ディスプレイ領域で培った材料・溶液製膜・光学設計の知見を基盤に、サプライチェーン上の顧客価値を統合し、新商材を創出しています。さらに、競合動向および顧客生産国を前提条件として、設計段階から多面的な先行出願を行い、グローバル展開を想定した特許網を構築することで、事業の競争優位性を確保しています。

インクジェットコンポーネントや光学コンポーネント事業においては、ペロブスカイト太陽電池や半導体の製造工程等における技術課題に対して、当社のコア技術を活かしたソリューションを提供できるような新規技術開発と知的財産の確保を連動して推進しています。

VOICE



常務執行役
インダストリー事業管掌
葛原 高康

インダストリー事業では、特許網により保護されたコア技術を基盤とし、「現場力」による顧客との共創を通じて、製造業などの産業で欠かせない部材や計測・検査機器・サービスを提供することで、顧客の事業価値およびサステナビリティ価値の向上に貢献しています。

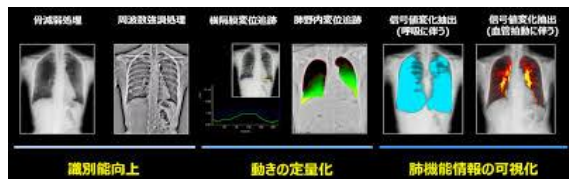
事業と連動した知的財産活動

画像ソリューション事業における知財活動

画像ソリューション事業は、当社が長年培ってきた光学・画像処理技術を基盤に、ハードウェア・ソフトウェア・AIを統合し、医療・産業・社会インフラ領域へ「見える化」と高度な意思決定支援を提供しています。中期知的財産計画（2023～2025年度）に基づき、将来の競争力の源泉となるコア領域において重要特許60件超を核とする特許ポートフォリオを形成し、周辺・応用領域でも多数の特許出願・権利化を計画的に積み上げることで、自由実施領域の拡張と参入障壁の多層化を戦略的に進めています。

ヘルスケア事業

当社は、X線フィルム時代から蓄積してきた技術と事業基盤を活かし、デジタルX線診断システムや超音波診断装置などの医療用画像診断装置（モダリティ）や、医療用画像保管・転送システム（PACS）などの医療ITサービスを提供しています。中でも独自技術である「X線動態」は、血流・呼吸・関節などの「動き」を低線量のX線で可視化できる点が大きな強みであり、その根幹となる動態画像解析技術や、集中治療室や一般病棟で動態撮影を可能にする動態回診車を中心に、世界で300件を超える特許ポートフォリオを構築し当社の競争優位性を維持し、動態撮影分野をリードしています。



知財戦略の実行にあたっては、特許庁の「事業戦略対応まとめ審査」制度を活用し、審査官への対面説明を通じて技術の独自性と事業適合性を直接訴求することで、重要技術の確実な権利化を実現しています。

また、特許権のみならず、「X線動態」を当社の登録商標（商標第6713842号）として確保し、積極的な使用を通じて市場浸透を図ることで、顧客の混同防止とブランドの識別力を維持し、事業価値の最大化に取り組んでいます。

画像IoTソリューション事業

当社独自のセンサーデバイスによる画像取得・画像処理技術にAI・IoTを融合し、製造・物流・社会インフラなどの現場における安全性向上・生産性改善・業務効率化を実現するソリューションを提供しています。画像データを活用して現場の状況や人・物の挙動を定量的に把握することで、顧客課題の解決に直結する価値を提供します。

特に、人の行動解析を支える汎用的な画像AI技術として、人の動作検出と行動推定を行う技術（特許第7271915号）、複数人の行動を属性と関連づけて解析する技術（特許第7563662号）など、将来の事業展開を支える基盤となる特許ポートフォリオの形成を着実に推進しています。

また、独自開発のハンディ型ガス検知カメラを活用したガス監視ソリューションでは、プラント設備のガス漏れを定量化する画像処理技術（特許第6245418号）をはじめ、需要の高いアプリケーションを軸とした特許権の確保を積極的に進め、当社のコア技術保護と事業拡張につながる知財基盤を強化しています。

QOLソリューション事業

超高齢社会が直面する介護・福祉分野の構造的課題に対し、介護現場のDXを通じて、介護を受ける人と支える人双方の生活の質（QOL）向上に貢献する、見守り・介護業務支援サービス「HitomeQ（ひとめく）ケアサポート」を提供しています。

介護施設入居者の行動を高精度に検知する画像解析技術（特許第6115692号）などを活用し、介護施設の職員の業務効率化と入居者の安心・安全を同時に実現しています。このような付加価値の高いソリューションの提供につながる技術を、戦略的かつ包括的に知的財産権で保護し、事業上の優位性を維持・向上する取り組みを積極的に進めています。

VOICE



画像ソリューション事業では、独自ハードウェア×AIで価値を創出しており、X線動態・ガス監視など様々な事業において、当社の競争力を維持・強化するための特許ポートフォリオの構築を戦略的に進め、市場創成・技術普及に知的財産を積極的に活用しています。

知財DXによる競争力強化と持続的価値創出

・知財DXによる効率化と高付加価値化

当社は、知財業務の棚卸・整理・可視化を進めるとともに、AI やデジタルツールを活用して自動化や効率化を戦略的に推進しています。これにより創出された時間を有効活用し、より付加価値の高い業務へシフトすることで、知的財産権のさらなる質の向上を図るとともに、知財活動における新たなイノベーションの創出を目指しています。

知財活動は、技術戦略・事業戦略と一体となって企業価値を創出する重要な経営基盤であり、DXを通じた効率化・高度化は、当社の持続的成長に不可欠であると考えています。

・知財DXによる成果の最大化

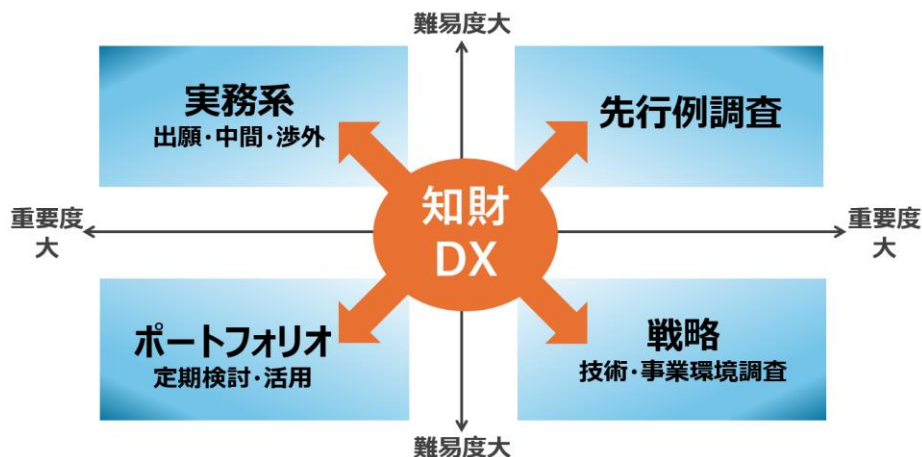
知財活動は、調査・翻訳・出願・中間対応からポートフォリオ管理に至るまで多岐にわたります。当社は、これらの活動をより戦略的に進化させるため、「単純工数×関与者数」という構造で捉え直し、DXによる効率化を推進しています。さらには、ROIC・ROEの改善を通じて経営に直接的に貢献すべく、「攻めの知財DX」への発展を進めています。

・知財バリューチェーン全体を対象としたDX推進

当社の知財DXは、翻訳や特許調査といった個別業務の効率化にとどまりません。出願前のアイデア創出、知財戦略の立案、ポートフォリオの定期的な評価・活用、拒絶理由対応、定常監視に至るまで、知財バリューチェーン全体を俯瞰したDXを推進しています。特に、発生頻度が高く業務負荷の大きい領域においては、AIを活用した内製ツールの導入を進め、業務の標準化と再現性を高めています。これにより、知的財産部門だけでなく、開発・事業部門が主体的に知財情報を活用できる体制を構築しています。

・開発力・事業力の強化につながる知財DX

知財DXは、単なる知財業務の効率化を目的とするものではなく、開発テーマの選定精度向上や技術の差別化、事業リスクの低減を実現することで、開発力・事業力を強化するための戦略的取り組みです。DXを通じて特許情報や技術動向を迅速に可視化することで、意思決定の質とスピードが向上し、研究開発投資の効率性や事業の確度向上に寄与しています。



知財DXツールの社内利用の拡大

以下は導入が完了しているDXツールの代表的な事例であり、社内での利用が拡大しています。

①先行技術調査の効率化

昨年度導入した「文章入力だけで先行技術を検索できるツール」により、開発者のスキル差に関係なく高精度な調査を実現しています。

②自社技術・人材探索の効率化

技術資産可視化ツールは、社内の技術情報と人材情報を統合し、迅速な探索を実現しています。

③AI活用による外国特許出願プロセス改革

AIによる翻訳校正アシスト機能は、外国特許出願における翻訳・確認工程の工数を大幅に削減しています。

④生成AI活用によるIPランドスケープの生産性向上

IPランドスケープの処理件数増大に対応するため、生成AIを活用した情報収集・分析の自動化により、生産性向上を実現しています。

先行技術調査の利用者の声

知財DXツールの導入により、先行技術調査にかかる時間は従来の半日以上から数時間、場合によっては10分程度まで短縮され、出願判断の迅速化に大きく貢献しています。検索の手軽さと多様な活用方法が評価されており、アイデアの初期検討から詳細確認まで幅広い場面で利用されています。これまで知的財産部門の支援が必要だった開発者も、自ら主体的に調査できるようになり、会議中に先行例を即座に確認し、その場で次の方針を決定できるなど、意思決定のスピードが飛躍的に向上しました。さらに、発明内容の初期評価や出願前のスクリーニングが効率化され、調査精度や網羅性も向上しています。

東京都教育庁とともに推進する「都立AI」の取り組みが都庁DXアワード2025にて「知事賞」を受賞

東京都教育庁が都立学校向けに提供する生成AIサービス「都立AI」が、2025年6月に東京都庁で開催された「都庁DXアワード2025」において、サービス部門の最優秀賞である「知事賞」を受賞しました。本サービスは、コニカミノルタジャパン株式会社が受託して全都立学校向けに構築・運用支援を行っているもので、教育現場におけるDX推進の先進事例として高く評価されました。

「都立AI」の構築支援においては、当社が開発した教育現場向けのクラウド型学習支援サービス「tomoLinks（トモリンクス）」で培った知見や運用経験が生かされています。当社は、これまで全国の小中学校に「tomoLinks」を教育プラットフォームとして導入することで、教育データの効果的な分析・活用を通じて、児童生徒一人ひとりの力を最大限に引き出す個別最適な教育の実現を支援し、学校教育の質向上と教職員の業務負担軽減という社会的価値を創出するとともに、教育現場のDXを加速させてきました。

なお、「tomoLinks」に関しては、特許権（特許第7703945号など）により保護されており、「tomoLinks」の名称は商標権（商標第6451533号）により保護されています。

超音波診断装置「SONIMAGE UX1」などが機械工業デザイン賞 IDEA「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞

当社の超音波診断装置「SONIMAGE（ソニマージュ）UX1」および「SONIMAGE UX1 TRiFOR（トライフォー）」が、第55回機械工業デザイン賞 IDEAにおいて「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞しました。

「SONIMAGE UX1」は、超音波画像の高精細化を実現した超音波診断装置であり、「SONIMAGE UX1 TRiFOR」はその整形外科用モデルです。ベッドサイドで検査や処置を行うPoint of Care医療の現場で求められる使いやすさ、多様な現場への適応性、そしてフラッグシップ機としての品位を兼ね備えたデザインが評価されました。本デザインは、意匠登録（意匠第1763176号）により保護されています。

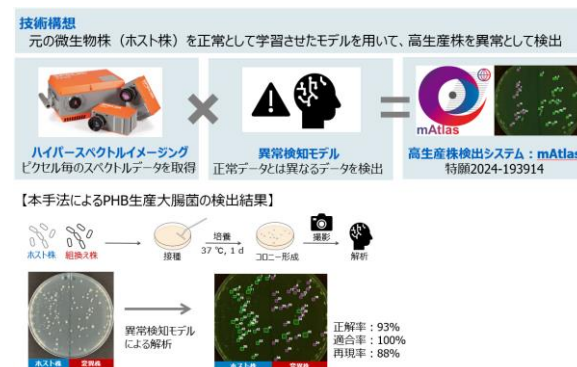


「日本力（にっぽんぶらんど）賞」は、最高位である最優秀賞に次ぐ賞であり、独創的なデザインで世界に対して強い競争力を持つ製品に贈られます。2024年は高速デジタルラベル印刷機「AccurioLabel（アキュリオ ラベル）400」が同賞を受賞しており、当社としては2年連続の受賞となります。

バイオものづくりにおける高生産株検出システムが日本農芸化学会2025年度大会で「トピックス賞」を受賞

当社の研究員が、公益社団法人日本農芸化学会が主催する「日本農芸化学会2025年度大会」でバイオものづくりにおける高生産株検出システムについて発表し、トピックス賞を受賞しました。

今回、当社の研究員が発表した「ハイパースペクトルイメージングと異常検知モデルを利用した高生産株検出システム」は、社会的インパクト、農芸化学らしさ、科学的レベルの観点で高く評価されました。なおこの発表は、当社と国立研究開発法人産業技術総合研究所が共同で設立した、コニカミノルタ-産総研 バイオプロセス技術連携研究ラボにおいて取り組んだ共同研究の成果です。



微生物などの生物の能力を活用して有用物質を作り出す「バイオものづくり」は、化石燃料を原料とせず物質の生産を行えることから、カーボンニュートラル実現のキーとなる技術として大きな期待が寄せられており、この技術について戦略的な特許出願を進めています。

知的財産報告書 20年の歩み

20年にわたる知的財産情報の継続的な開示

当社では、長年にわたって知的財産に関する情報開示、IR活動に力を入れてまいりました。2004年に経済産業省より「知的財産情報開示指針」が発表されたことを契機として、当社は初めて知的財産報告書を発行しました。それ以来、開示内容を時代の要請に合わせて見直しながら、毎年発行を重ね、ステークホルダーの皆様へ当社の知財活動を伝え続けてまいりました。そして2024年に、20周年という節目を迎えることができました。

この間、報告書は単なる情報の羅列にとどまらず、知財活動の変化や当社の事業成長を反映する重要なアーカイブへと発展してきました。コーポレートガバナンス・コード改訂を受けて、知的財産報告書に加え、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書、統合報告書といった他のIR媒体においても、知的財産に関する開示の在り方を見直

し、改善を重ねてきました。これにより、従来以上に体系的でわかりやすい情報提供が可能となり、多方面から高い評価をいただいております。

また、近年は知財情報開示を一方通行の発信にとどめず、株主や資本市場と当社の知的財産部門が直接対話する場を設け、双方向コミュニケーションを通じて知財IRの進化と深化に取り組んでいます。こうした対話は、資本市場にとって当社の知財戦略の理解を深めるとともに、当社にとっても社会からの期待や評価を踏まえた知財活動の高度化につながっています。

知的財産報告書における開示内容と役割の変遷

知的財産報告書の内容は大きな変遷を経てまいりました。2004～2008年には「数字で見せる」時代として、出願件数や研究開発費といった規模を中心に活動の大きさを示しました。2009～2013年には「事例で語る」段階に移り、

有機EL照明やカセット型デジタルX線撮影装置AeroDR（エアロディーアール）など製品事例を通じ、知的財産が事業にどのように貢献したかを明確に示しました。2014～2018年は「戦略を描く」時代として、基盤・成長・新規の三層戦略を掲げ、知的財産が事業成長を支えるストーリーを提示しました。そして2019～2022年には「質と社会性を訴える」時代に入り、特許資産の質を数値で示すとともに、SDGs（持続可能な開発目標）やCOVID対応を通じて社会課題解決と結びつく知的財産の役割を強調しました。

現在では「価値を説明する」段階に進み、知的財産の経済的・社会的意義を幅広い読者に伝えることに注力しています。また、読者層も広がりを見せています。当初は学生や一般の方々に向けた啓蒙的な役割から始まり、次第に株主や個人投資家への説明へと発展しました。さらに、資本市場に向けた戦略開示へと拡大しています。こうした変遷を通じ、知的財産報告書は「啓蒙」から「情報提供」「戦略説明」「社会価値説明」へと進化し、現在は資本市場との対話の中核を担うツールとして位置付けられています。

このように、当社の知財情報開示は単なる報告の積み重ねにとどまらず、継続的な開示そのものが透明性と信頼性を育む資産となり、事業進化を映し出すアーカイブとしての価値を持っています。今後も引き続き、当社の知的財産・知財活動が企業戦略にどのように寄与しているのかを、定量的にも定性的にも示していきます。具体的には、技術力や競争優位性の裏付けとなるデータの提示にとどまらず、持続的成長や社会課題解決に向けた当社の取り組みを、資本市場や社会に対して明確に伝えていきます。



知的財産で切り拓く持続可能な未来

GX時代を支える技術開発と知的財産

当社は、「気候変動への対応」や「有限な資源の有効利用」といった重要な社会課題を的確に捉え、これらの課題を起点にバックキャストの発想でアプローチすることにより、早い段階から環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に寄与する技術開発に積極的に取り組んできました。

その成果として、GX（グリーントランスフォーメーション）に関連する技術分野で多数の特許を出願してきました。これらの特許技術は、再生可能エネルギーの活用、エネルギー効率の向上、資源循環型社会の構築など、持続可能な未来に不可欠な要素を支えるものです。

今後は、これら特許出願を含む知的財産の中から、事業の選択と集中の方針に沿って、特に将来性が高く競争優位性を確保できる技術を厳選し、戦略的に活用していきます。具体的には、成長分野におけるコア技術を守り、強化するための知財戦略を推進し、ライセンス展開や共同開発などのオープンイノベーションも視野に入れながら、社会課題の解決と企業価値の向上を両立させていきます。



WIPO GREENへの技術・特許登録

当社は、国連の世界知的所有権機関（WIPO）が運営する、持続可能技術の国際的なマーケットプレイス「WIPO GREEN」において、多数の技術や特許を積極的に登録しています。



2019年、当社は「WIPO GREEN」のパートナーとして参画し、知的財産の領域におけるSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを推進してきました。知的財産部門が中心となり、独占権と考えられがちな特許権を特定の分野において開放することによって、新しい時代の知的財産の活用の在り方を模索しながら、自社が開発した環境関連技術・特許でSDGsの達成に寄与しようという取り組みです。

これまでに70件を超える環境関連技術や特許を「WIPO GREEN」のデータベースに登録・開放することによって、地球規模で深刻化する環境問題の解決を支援しています。

当社が登録する技術・特許は、主に以下の分野に関するものであり、環境保全と経済成長の両立を目指すSDGsの理念の実現に貢献するものです。

- 次世代エネルギーの観点から研究開発を進めてきた、集光型太陽熱発電に用いられるフィルムミラー
- 低照度でも発電能力が得られる色素増感太陽電池

- 安全性向上や長寿命化の次世代技術として注目を集める全固体アルカリ金属二次電池
- 高い発熱効率によって大きな省エネ効果を実現する面状発熱体
- インクジェットで描く低環境負荷・高性能な透明導電膜

当社は、知的財産を単なる権利保護の枠にとどめるのではなく、世界と共有することで新たな価値を創出し、持続的な未来の実現に貢献することを目指しています。当社が培ってきた技術と知見を積極的に開放することで、国際社会とともに解決への道を切り拓きます。

これからも、環境保全と経済成長の両立を支える革新的な技術開発を進め、持続可能な未来の実現に向けて挑戦し続けます。

◆「WIPO GREEN」について

2013年にWIPOによって設立。オンラインデータベースとネットワークで構成され、新しいテクノロジーの所有者を、グリーンテクノロジーの商用化、ライセンス供与、または配布を検討している個人または企業と結びつけることで、グリーンテクノロジーの革新と普及を促進するだけでなく、気候変動への取り組みにおける発展途上国の取り組みにも貢献している。

<https://www3.wipo.int/wipogreen/en/>

データセクション

5年間の主要データ

(百万円) (年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	863,381	911,426	1,130,397	1,159,999	1,127,882
事業貢献利益※1	-15,018	-12,154	29,739	26,019	31,927
研究開発費	65,034	62,678	63,894	65,101	59,597
特許保有件数	19,814	19,737	19,841	19,787	18,672
国内	11,083	11,174	11,378	11,573	10,754
国外	8,731	8,563	8,463	8,214	7,918
特許取得件数	1,850	1,602	1,531	1,351	985
国内	1,234	1,163	1,158	1,037	739
日本企業中順位※2	11	15	19	20	22
国外	616	439	373	314	246
米国特許取得件数 日本企業中順位※3	22	33	32	44	41
審査請求率	82.0%	83.7%	81.9%	66.9%	105.0%
特許査定率	76.4%	78.6%	64.8%	73.7%	71.2%

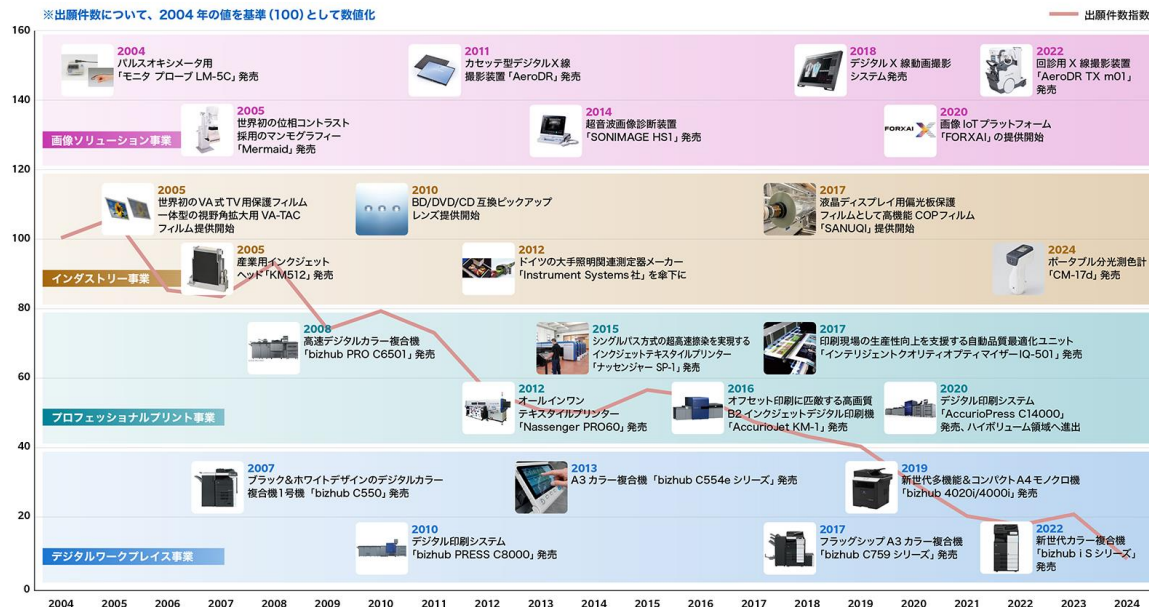
※1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販管費及び一般管理費を差し引いた利益。当社独自の利益指標。
 ※2 特許庁発行の「特許行政年次報告書 2025年版」の情報に基づく特許取得数の順位。
 ※3 Intellectual Property Owners Association (Top 300 Patent Owners) の情報から推定した順位。
 ・IFRS基準
 ・特許保有件数：国内＝日本特許、国外＝米国、中国特許
 ・特許取得件数：国内＝日本特許、国外＝米国、中国特許
 ・審査請求率＝審査請求件数／審査請求期限日が年度中にある案件数
 ・特許査定率＝特許査定件数／（特許査定件数＋拒絶査定件数＋ファーストアクション後の取下げ・放棄件数）
 2023年度については非継続事業（プレジジョンメディシン事業）を含む。

コニカとミノルタという二つの企業が統合し、コニカミノルタとして新たな歩みを始めて以来、私たちは常に技術革新と事業環境の劇的な変化に向き合い続けてきました。こうした外部環境のうねりに対し、当社は柔軟に変化へ適応するという姿勢のもとに知財活動のあり方を絶えず見直してきました。

右上図に示すとおり、当社の特許出願件数は以前に比べて減少傾向にあります。これは、知財戦略を事業戦略・技術戦略と緊密に連動させ、将来の成長に資する最適な特許ポートフォリオの構築を進めてきた結果です。また、特許1件の権利範囲を広げることで投資効率を高め、結果とし

てROEの改善にも寄与するという考え方に基づくものでもあります。

こうした取り組みにより、当社の知財活動は単なる知的財産権の取得・管理にとどまらず、変化を追い風とする「攻めの知財」へと進化してきました。さらに、技術や市場の動向を見極めつつ、自社の強みを最大限に活かす知財資産を築き上げてきました。これらの成果は、今後の事業成長を支える強固な基盤となっています。



TOPIC

当社は、株式会社パテント・リザルトが精密機器業界を対象に、特許審査過程において他社特許への拒絶理由として引用された特許件数を企業別に集計した「精密機器業界 他社牽制力ランキング」において毎年上位に位置しています。

このランキングは、最新の技術開発において競合他社が権利化を進める際の阻害要因となる先行技術を多数保有している先進的な企業を示す指標となるものです。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015

東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

Tel 03-6250-2111

<https://konicaminolta.com>